

2015年3月期第2四半期決算

2014年10月24日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

嶋本 正



目次

1. 2015年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	182,557	197,346	+14,789	+8.1%
営業利益	23,776	22,126	△1,650	△6.9%
営業利益率	13.0%	11.2%	△1.8P	
経常利益	25,837	23,056	△2,780	△10.8%
四半期純利益	16,291	23,406	+7,114	+43.7%
1株当たり四半期純利益	¥82.22	¥117.25	+¥35.03	
1株当たり配当金 (第2四半期末)	¥26.00	¥30.00	+¥4.00	

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 7月25日発表予想との比較

(億円)

	2015年3月期 2Q累計(予想)	2015年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	1,950	1,973	+23	+1.2%
営業利益	220	221	+1	+0.6%
経常利益	230	230	+0	+0.2%
四半期純利益	240	234	△5	△2.5%

2015年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

● 売上高は好調な増収。顧客からの引き合いは高水準が継続

- コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション共に好調な増収
- 当期売上予定分の受注残高も好調な水準（前年同期比+5.2%）

● 営業利益は通期予想達成に向けて順調な進捗

- 1Qは不採算案件で利益率は低迷(8.2%)したが、2Qの利益率は高水準(14.1%)
- 好調な事業環境を背景に、2Qの営業利益は+9.4%増

● 特別利益により、当期純利益は大幅増益

- 1Qにだいがう証券ビジネスの負ののれん(17億円の特別利益)
- 2Qに投資有価証券の売却益(93億円の特別利益)

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	11,608	6.4%	12,607	6.4%	+999	+8.6%
金融ITソリューション	106,520	58.3%	114,982	58.3%	+8,461	+7.9%
証券業	54,118	29.6%	57,692	29.2%	+3,573	+6.6%
保険業	23,748	13.0%	26,012	13.2%	+2,264	+9.5%
銀行業	14,395	7.9%	17,117	8.7%	+2,722	+18.9%
その他金融業等	14,258	7.8%	14,160	7.2%	△98	△0.7%
産業ITソリューション	41,820	22.9%	47,204	23.9%	+5,383	+12.9%
流通業	21,190	11.6%	22,854	11.6%	+1,663	+7.8%
製造・サービス業等	20,629	11.3%	24,349	12.3%	+3,720	+18.0%
IT基盤サービス	17,865	9.8%	17,002	8.6%	△862	△4.8%
その他	4,742	2.6%	5,549	2.8%	+807	+17.0%
合計	182,557	100.0%	197,346	100.0%	+14,789	+8.1%
野村ホールディングス	42,533	23.3%	40,827	20.7%	△1,706	△4.0%
セブン&アイ・ホールディングス	19,493	10.7%	20,170	10.2%	+676	+3.5%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 2Q累計(4~9月)	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	11,708	12,798	+1,090	+9.3%
	営業利益	1,853	2,588	+734	+39.6%
	営業利益率	15.8%	20.2%	+4.4P	
金融ITソリューション	売上高	106,589	115,160	+8,570	+8.0%
	営業利益	13,442	7,804	△5,638	△41.9%
	営業利益率	12.6%	6.8%	△5.8P	
産業ITソリューション	売上高	41,846	47,314	+5,467	+13.1%
	営業利益	3,521	6,337	+2,816	+80.0%
	営業利益率	8.4%	13.4%	+5.0P	
IT基盤サービス	売上高	54,631	56,246	+1,614	+3.0%
	営業利益	3,950	3,645	△305	△7.7%
	営業利益率	7.2%	6.5%	△0.8P	

サービス別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	19,174	10.5%	21,301	10.8%	+2,127	+11.1%
開発・製品販売	66,032	36.2%	67,397	34.2%	+1,365	+2.1%
運用サービス	91,238	50.0%	100,706	51.0%	+9,467	+10.4%
商品販売	6,111	3.3%	7,940	4.0%	+1,828	+29.9%
合 計	182,557	100.0%	197,346	100.0%	+14,789	+8.1%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	182,557	197,346	+14,789	+8.1%
売上原価	129,567	143,398	+13,831	+10.7%
外注費	60,628	71,245	+10,617	+17.5%
売上総利益	52,989	53,947	+958	+1.8%
売上総利益率	29.0%	27.3%	△1.7P	
販管費	29,212	31,821	+2,608	+8.9%
営業利益	23,776	22,126	△1,650	△6.9%
営業利益率	13.0%	11.2%	△1.8P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	2015年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	23,776	22,126	△1,650	△6.9%
営業外損益	2,060	930	△1,130	
受取配当金	1,227	780	△447	
持分法投資利益	706	14	△692	
経常利益	25,837	23,056	△2,780	△10.8%
特別損益	326	10,978	+10,651	
負ののれん発生益(ネット)	—	1,710	+1,710	
投資有価証券売却益	46	9,379	+9,332	
法人税等	9,877	10,670	+792	
四半期純利益	16,291	23,406	+7,114	+43.7%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2013年9月末	2014年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,052	7,356	+303	+4.3%
金融ITソリューション	83,352	88,345	+4,992	+6.0%
産業ITソリューション	29,192	31,535	+2,342	+8.0%
IT基盤サービス	19,009	11,679	△7,330	△38.6%
その他	2,494	2,447	△47	△1.9%
合 計	141,102	141,363	+261	+0.2%
うち、当期売上予定分	128,373	135,026	+6,652	+5.2%

2Qまでの実績と、通期の業績見通し

■ 連結売上高、営業利益の見通しに変更なし

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期 1Q, 2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	966	1,006	2,026		4,000
	営業利益	79	141	308		530
	営業利益率	8.2%	14.1%	15.2%		13.3%

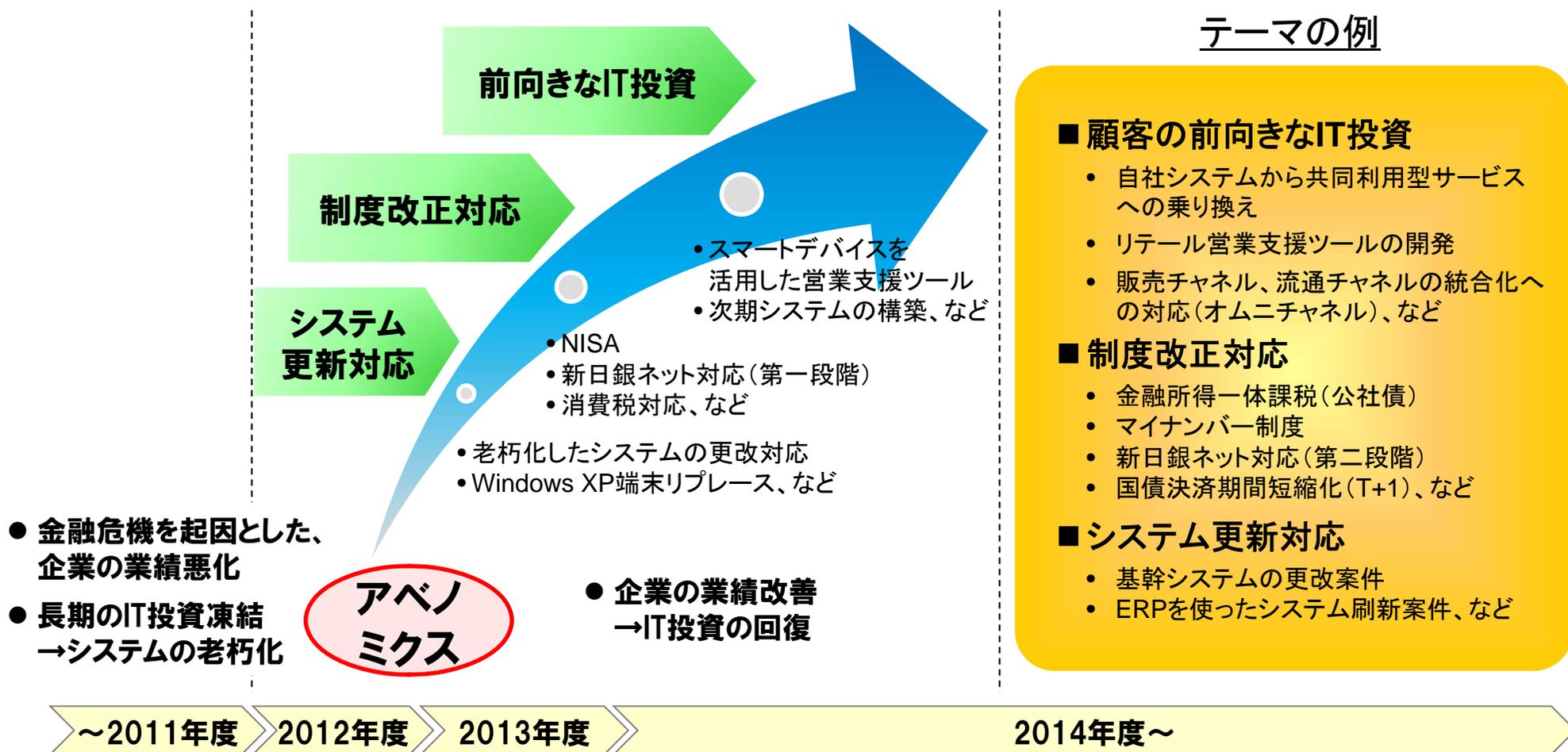
(注)2015年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

1. 2015年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

外部環境(足元)

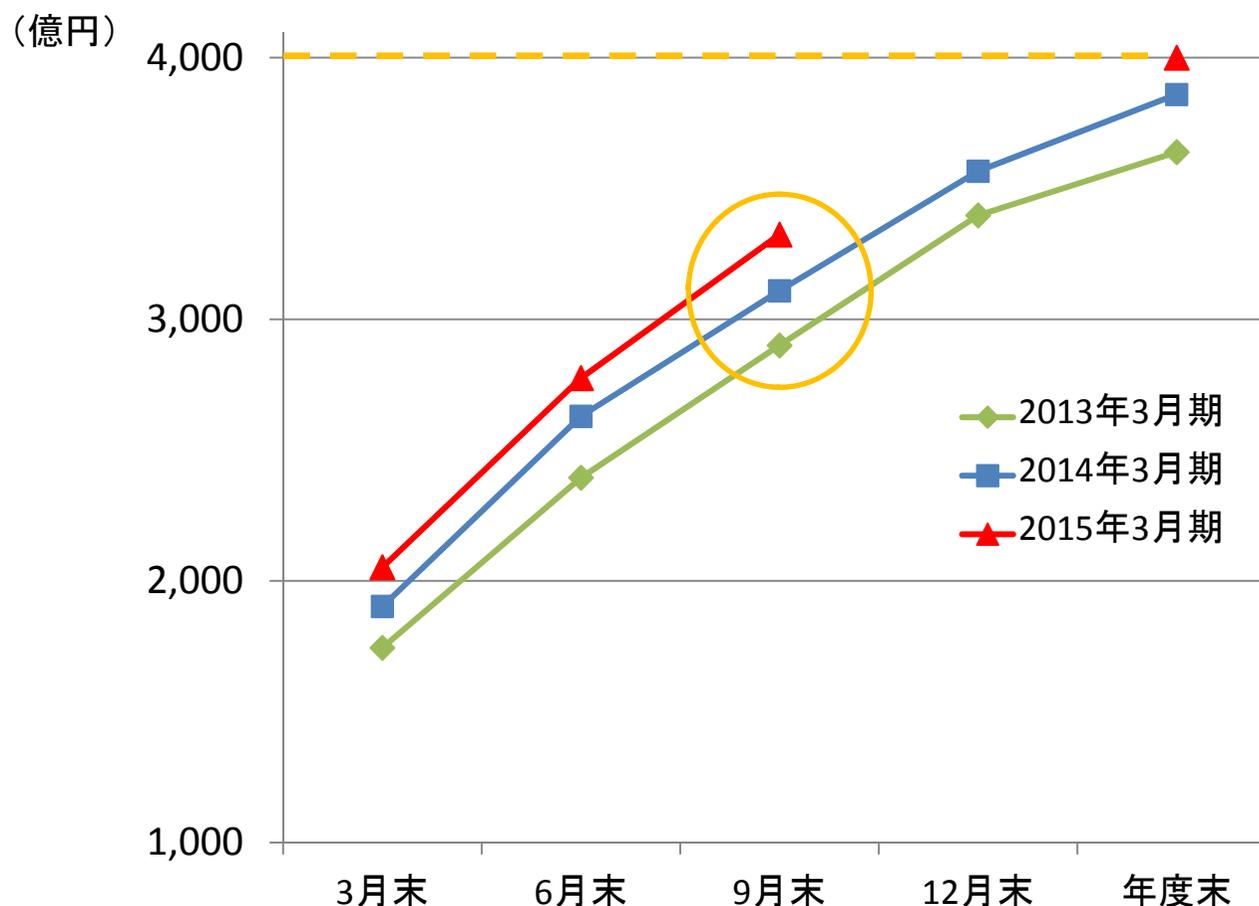
➤ 企業のIT投資は、システムの老朽化対応、金融制度改革対応等の他に、成長領域へのIT投資も回復基調にあり、引き続き堅調



売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



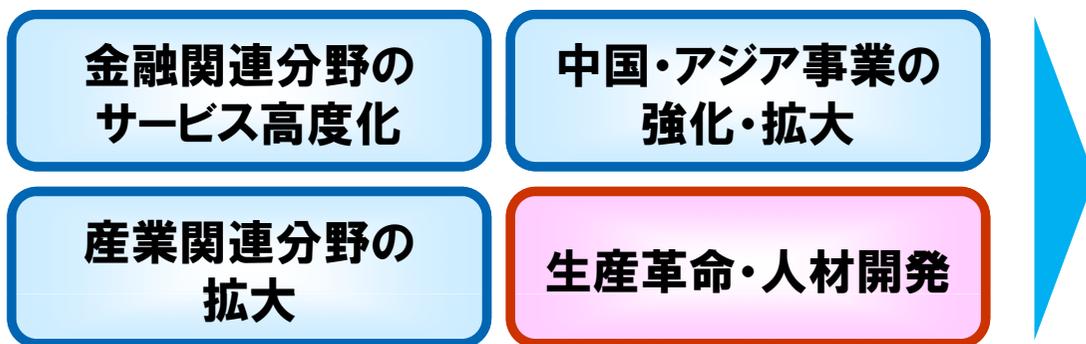
足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

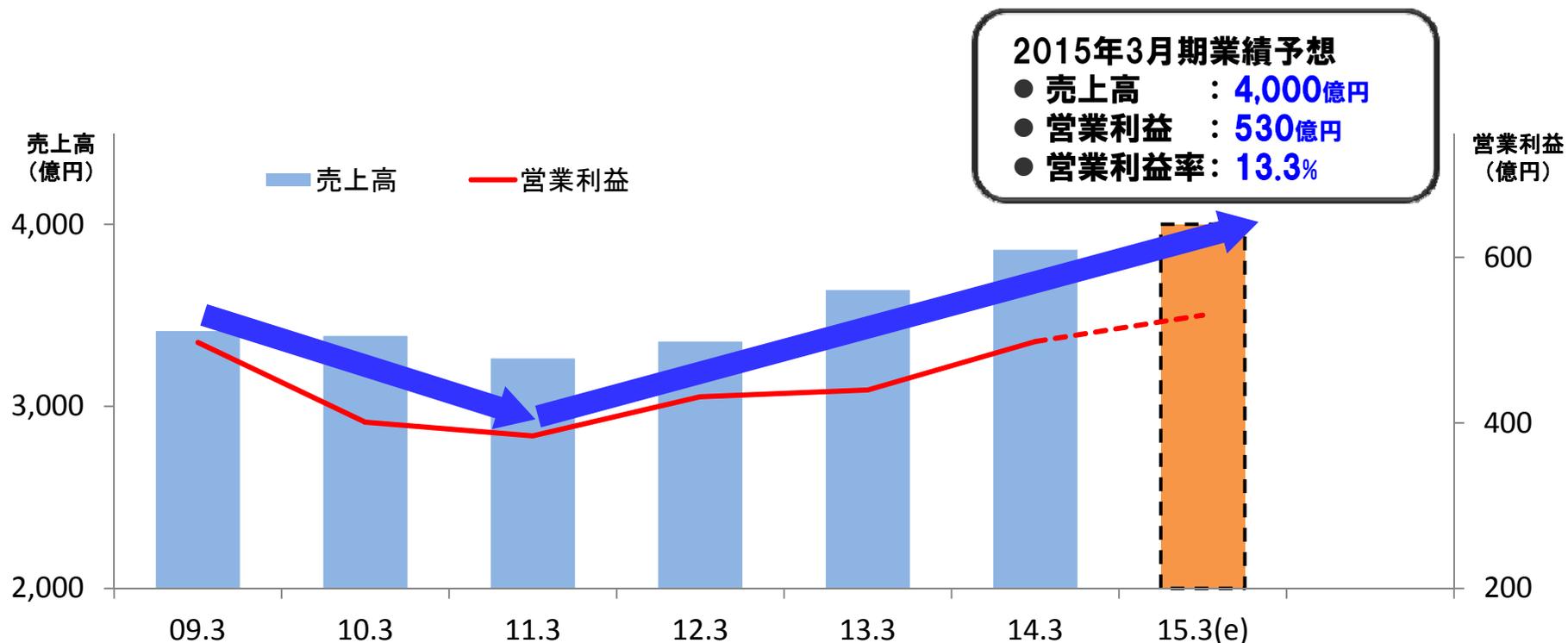
2015年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の拡大、業務コンサル、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> 野村証券の国内システム刷新プロジェクトの推進と更なる関係強化 共同利用型サービス(STAR-IV等)の機能拡充、新規顧客獲得 証券BPO事業の強化、推進 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
保険業		<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客の大型案件への着実な対応 民間生損保向け事業の拡大 制度改正(マイナンバー制度)への対応
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> BESTWAY/JJのメガバンクへの導入の推進 Value Directの拡販 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> 共同利用型サービスの機能拡充・拡販 資産運用BPO事業の拡大
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> 主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る パッケージ・ソリューションの強化、グローバル案件推進

長期経営ビジョン：「ビジョン2015」



成長力: 7%成長できる力
収益力: 営業利益率13%以上
力強い事業ポートフォリオ



今期の重点施策

■ コンサルティング

- コンサルティング案件の受注拡大

■ 金融ITソリューション

- 野村証券の国内システム刷新プロジェクト
- 銀行分野の事業拡大
- BPO事業の拡大
- マイナンバー制度への対応

■ 産業ITソリューション

- 産業分野の事業拡大、顧客の大型化

コンサルティング案件の受注拡大

➤ 民間、公共ともに受注拡大

- 民間は幅広い業種・テーマで拡大。公共は実行支援型の案件が堅調

➤ 海外分野の受注が堅調

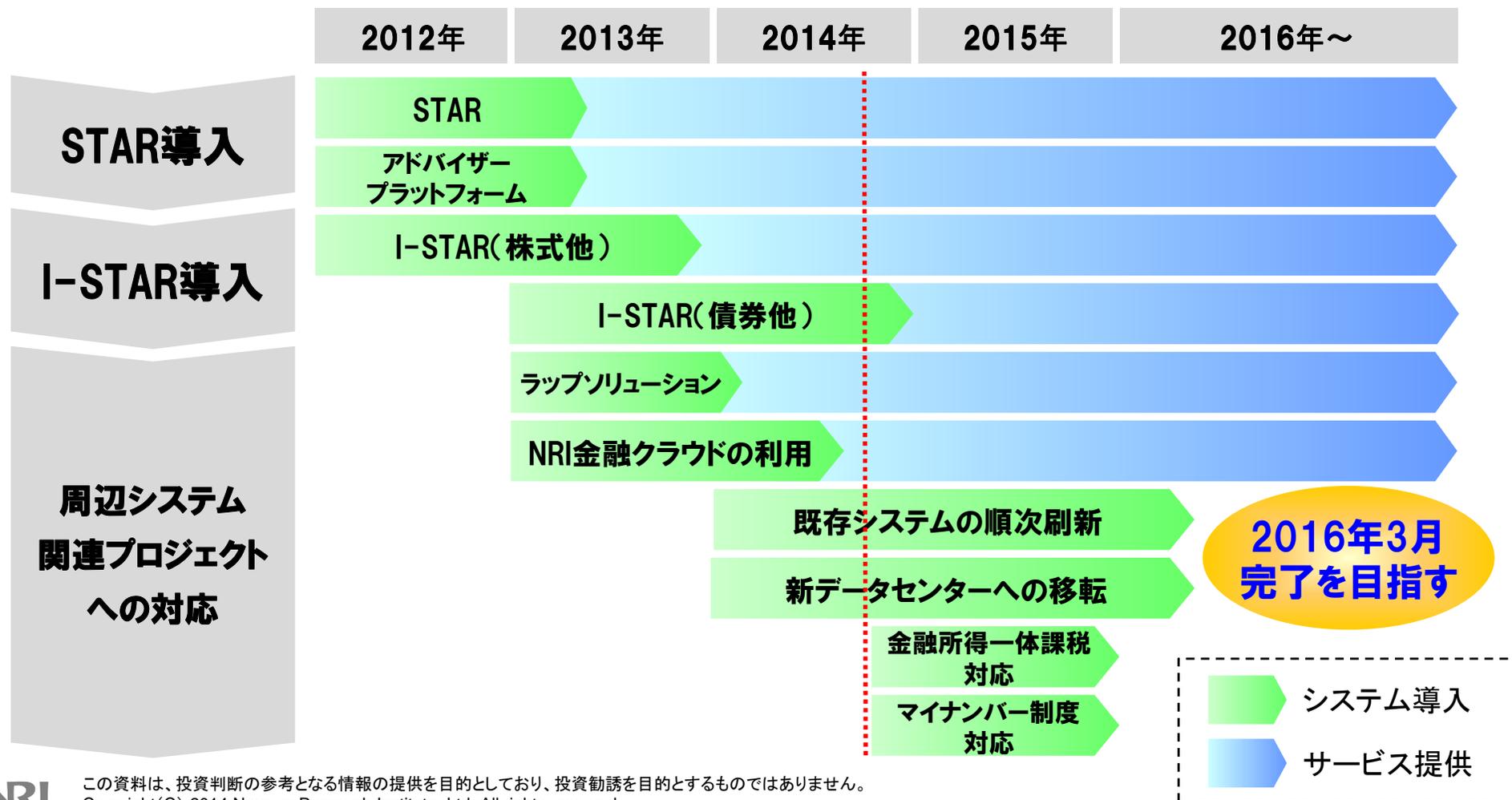
- 日本企業の海外進出(特にアジア)案件が拡大
- 政治問題の落ち着きもあり中国現地顧客から大型案件受注

カテゴリ	コンサルティングテーマ・案件の例
民間 (国内)	<ul style="list-style-type: none"> ● システム再構築に関わる業務プロセス改革(大手サービス業) ● 営業ライン機能の再構築(中堅製造業) ● グループ内組織再編(大手サービス業)
公共	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国の課題解決のための政策対話・セミナー運営支援(経産省) ● 放送コンテンツの海外展開モデル業の事務局運営(総務省) ● 事業本部の本店業務改革(金融機関)
海外	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国(インド)企業との提携交渉支援(大手サービス業) ● 北米における資本提携支援(大手製造業) ● 新興国(ASEAN)事業開発支援(大手サービス業) ● グローバルシティの中での発展戦略(中国地方政府)

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

➤ 2016年3月のプロジェクト完遂に向けて着実に対応

- I-STAR導入、周辺システム関連プロジェクトへの対応が進行中



銀行分野の事業拡大

- **共同利用型サービスの拡販、金融制度改正対応案件の着実な推進で、銀行分野における事業領域拡大を狙う**
 - **Bestway**: 大手銀行のアップグレード案件、**金融所得一体課税制度**への対応
 - **Value Direct**: 進行中の案件をサービス・インまで着実に推進

投信窓販口座管理システム

BestwayJJ

利用社数: 109社*

(大手銀行・信託・地銀・第二地銀等)

インターネットバンキングシステム

Value Direct

13社採用決定*

(うち12社で稼働)

鹿児島銀行

2014年5月よりサービス提供

BPO事業の拡大

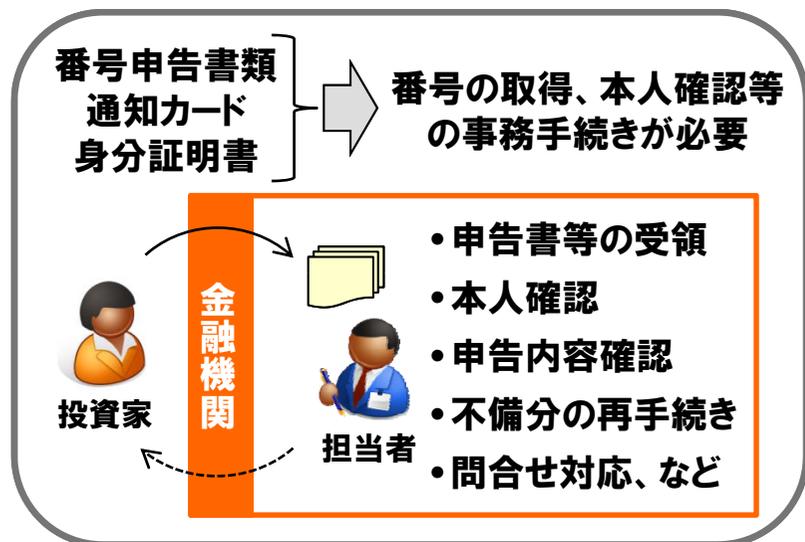
➤ 業務オペレーション標準化の推進とITサービスとのシナジーを活かして「業界標準ビジネスプラットフォーム」の領域を拡大する



マイナンバー制度への対応

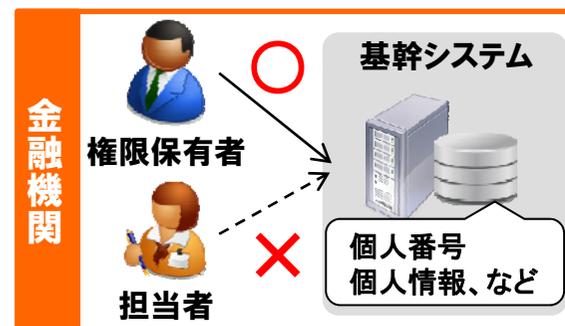
➤ 事業会社への影響は大きく、特に**金融機関**の負担は大きい

① 膨大な事務作業量 (口座数、契約数に比例)



② 個人番号・個人情報の厳格な情報管理

- 個人番号・個人情報の厳格な情報管理
- 個人番号の分別管理、等



➤ 重要な社会インフラとなる仕組みをITサービス×BPOサービスで提供

	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示	▼番号カード交付	▼制度施行
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

産業分野の事業拡大 <顧客の大型化>

➤ 特定顧客7社にフォーカスした活動を中心に、顧客の大型化を図る

- 顧客からさらなる信頼を得て、より深いビジネスへとつなげる

3大顧客の深耕

- さらなる関係強化によるNRI担当領域の拡大

特定顧客7社の大型化

- 3大顧客に続く大型顧客の創出を目指す
 - コンサルティング×ITによる、顧客とのリレーションシップ構築と案件の創出
 - IT部門構造改革支援
 - 資本提携(メジャー・マイナー出資)
 - 海外展開支援、など



7社の売上高合計
15%成長(前期比)

ERP事業の拡大

- ERPソリューションの提案活動強化と体制強化
- ERPを活用したシステム構築のノウハウ蓄積

-
- 本資料は、2015年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

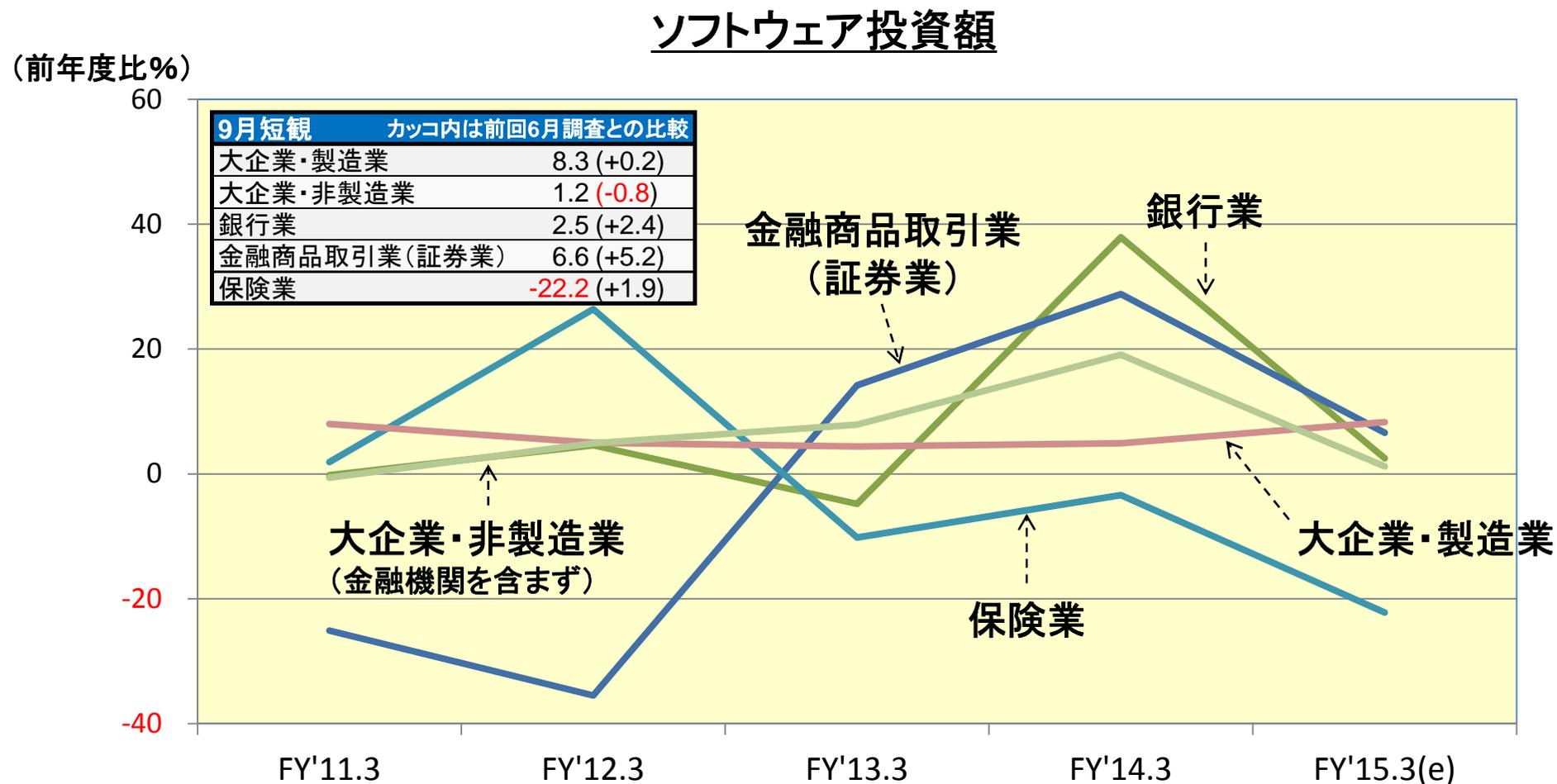
参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

➤ 企業のソフトウェア投資は前年度並みの高水準で堅調に推移



1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	94,306	100,688	+6,382	+6.8%
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3P	
経常利益	13,285	14,244	+958	+7.2%
四半期純利益	8,301	15,970	+7,669	+92.4%
1株当たり四半期純利益	¥41.82	¥79.93	+¥38.11	

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,579	7.0%	6,942	6.9%	+362	+5.5%
金融ITソリューション	54,756	58.1%	58,428	58.0%	+3,671	+6.7%
証券業	27,266	28.9%	28,623	28.4%	+1,357	+5.0%
保険業	12,591	13.4%	14,035	13.9%	+1,444	+11.5%
銀行業	7,681	8.1%	8,472	8.4%	+791	+10.3%
その他金融業等	7,217	7.7%	7,296	7.2%	+78	+1.1%
産業ITソリューション	21,134	22.4%	24,285	24.1%	+3,151	+14.9%
流通業	10,664	11.3%	11,374	11.3%	+709	+6.7%
製造・サービス業等	10,469	11.1%	12,911	12.8%	+2,441	+23.3%
IT基盤サービス	9,520	10.1%	8,376	8.3%	△1,144	△12.0%
その他	2,315	2.5%	2,655	2.6%	+340	+14.7%
合計	94,306	100.0%	100,688	100.0%	+6,382	+6.8%
野村ホールディングス	22,033	23.4%	20,735	20.6%	△1,298	△5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	9,814	10.4%	10,054	10.0%	+239	+2.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 2Q(7~9月)	2015年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,605	7,060	+455	+6.9%
	営業利益	1,587	1,691	+104	+6.6%
	営業利益率	24.0%	24.0%	△0.1P	
金融ITソリューション	売上高	54,802	58,528	+3,725	+6.8%
	営業利益	7,252	6,506	△745	△10.3%
	営業利益率	13.2%	11.1%	△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	21,146	24,359	+3,213	+15.2%
	営業利益	1,817	3,214	+1,397	+76.9%
	営業利益率	8.6%	13.2%	+4.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,559	28,139	△420	△1.5%
	営業利益	1,899	1,961	+62	+3.3%
	営業利益率	6.6%	7.0%	+0.3P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2015年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,629	11.3%	11,271	11.2%	+642	+6.0%
開発・製品販売	34,529	36.6%	35,234	35.0%	+705	+2.0%
運用サービス	45,505	48.3%	50,737	50.4%	+5,231	+11.5%
商品販売	3,641	3.9%	3,444	3.4%	△197	△5.4%
合 計	94,306	100.0%	100,688	100.0%	+6,382	+6.8%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	94,306	100,688	+6,382	+6.8%
売上原価	67,068	69,813	+2,744	+4.1%
外注費	31,727	34,914	+3,187	+10.0%
売上総利益	27,237	30,874	+3,637	+13.4%
売上総利益率	28.9%	30.7%	+1.8P	
販管費	14,264	16,687	+2,422	+17.0%
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業利益率	13.8%	14.1%	+0.3P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2014年3月期 2Q(7~9月)	2015年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	12,972	14,187	+1,214	+9.4%
営業外損益	313	57	△255	
経常利益	13,285	14,244	+958	+7.2%
特別損益	10	9,122	+9,111	
投資有価証券売却益	10	9,370	+9,359	
法人税等	4,990	7,477	+2,487	
四半期純利益	8,301	15,970	+7,669	+92.4%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2014年3月期 2Q (7~9月)	2015年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,966	6,451	+485	+8.1%
金融ITソリューション	29,784	31,308	+1,524	+5.1%
産業ITソリューション	9,135	12,386	+3,251	+35.6%
IT基盤サービス	4,771	3,908	△863	△18.1%
その他	1,438	1,765	+326	+22.7%
合 計	51,096	55,820	+4,724	+9.2%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(10/24予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
売上高	3,859	4,000	+140	+3.6%	4,000	—
営業利益	498	530	+31	+6.4%	530	—
営業利益率	12.9%	13.3%	+0.3P	/	13.3%	—
経常利益	523	545	+21	+4.1%	545	—
当期純利益	315	440	+124	+39.6%	440	—

1. その他業績関連資料

2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ セグメント別売上高の内訳を修正

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(10/24予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング	256	6.6%	270	6.8%	+13	+5.3%	260	+10
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,340	58.5%	+86	+3.9%	2,370	△30
証券業	1,156	30.0%	1,180	29.5%	+23	+2.0%	1,200	△20
保険業	498	12.9%	540	13.5%	+41	+8.4%	550	△10
銀行業	317	8.2%	330	8.3%	+12	+3.9%	330	—
その他金融業等	280	7.3%	290	7.3%	+9	+3.2%	290	—
産業ITソリューション	873	22.6%	920	23.0%	+46	+5.4%	890	+30
流通業	440	11.4%	460	11.5%	+19	+4.4%	450	+10
製造・サービス業等	432	11.2%	460	11.5%	+27	+6.3%	440	+20
IT基盤サービス	375	9.7%	360	9.0%	△15	△4.2%	375	△15
その他	100	2.6%	110	2.8%	+9	+9.1%	105	+5
合計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%	4,000	—

1. その他業績関連資料

2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ サービス別売上高の内訳を修正

【通期】

(億円)

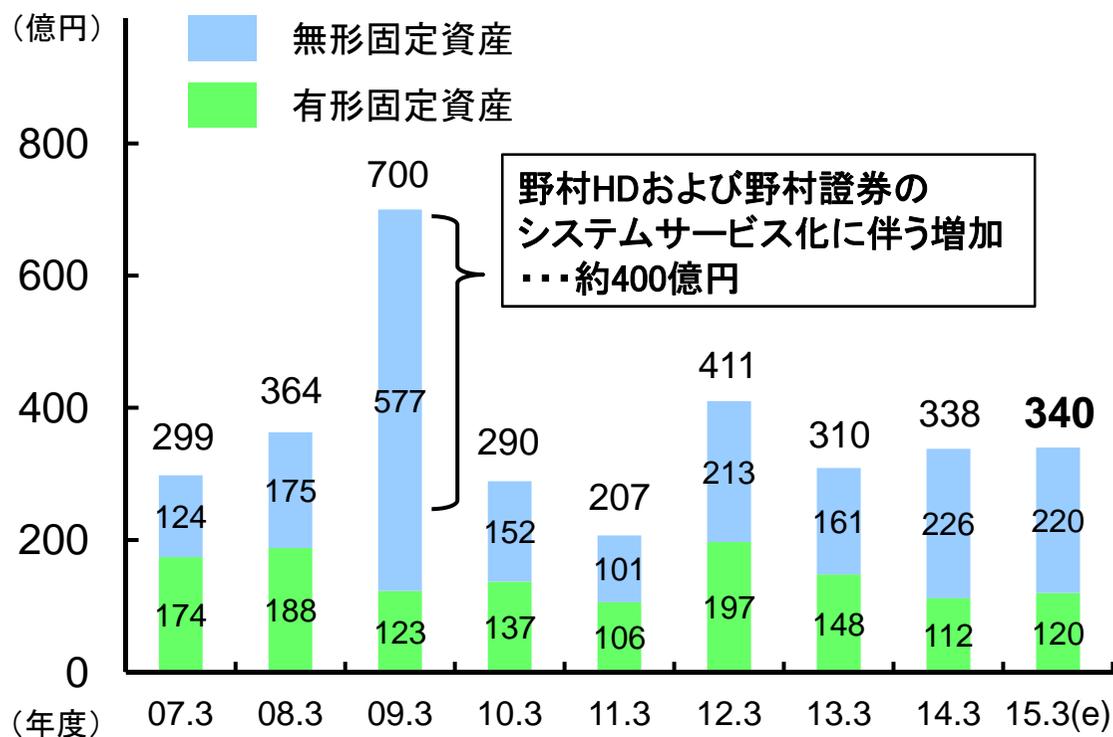
	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(10/24予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	422	10.9%	440	11.0%	+17	+4.2%	430	+10
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,420	35.5%	△12	△0.8%	1,470	△50
運用サービス	1,873	48.5%	2,020	50.5%	+146	+7.8%	2,000	+20
商品販売	131	3.4%	120	3.0%	△11	△8.6%	100	+20
合 計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%	4,000	—

1. その他業績関連資料

設備投資・減価償却費

➤ 設備投資は340億円を見込む

設備投資額の推移



無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資、など

有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新、など

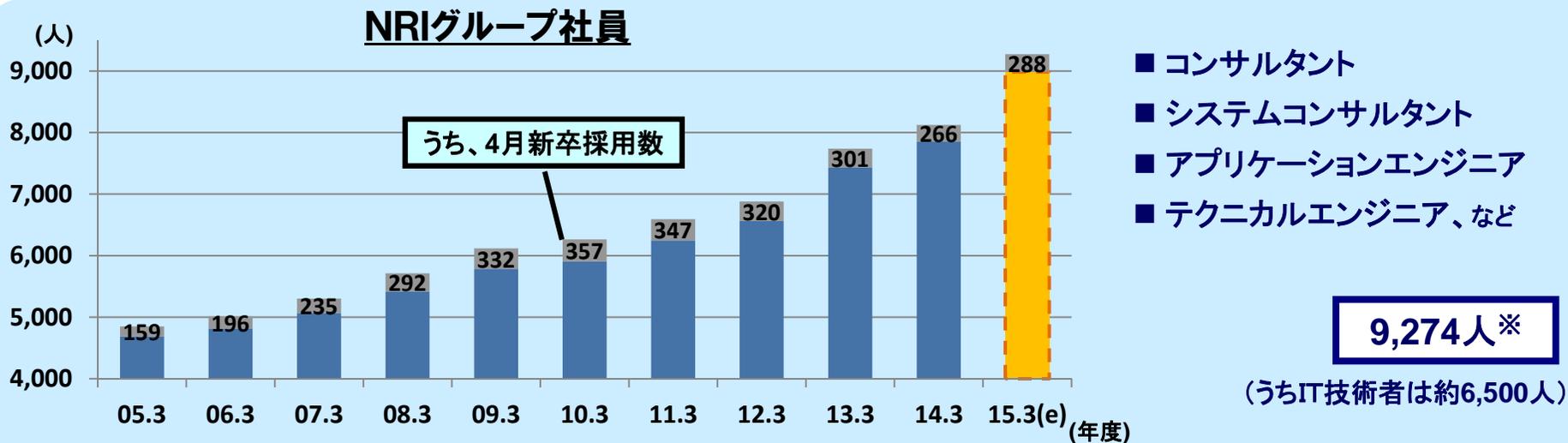
減価償却費	197	165	207	309	306	308	424	341	270
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------

(億円)

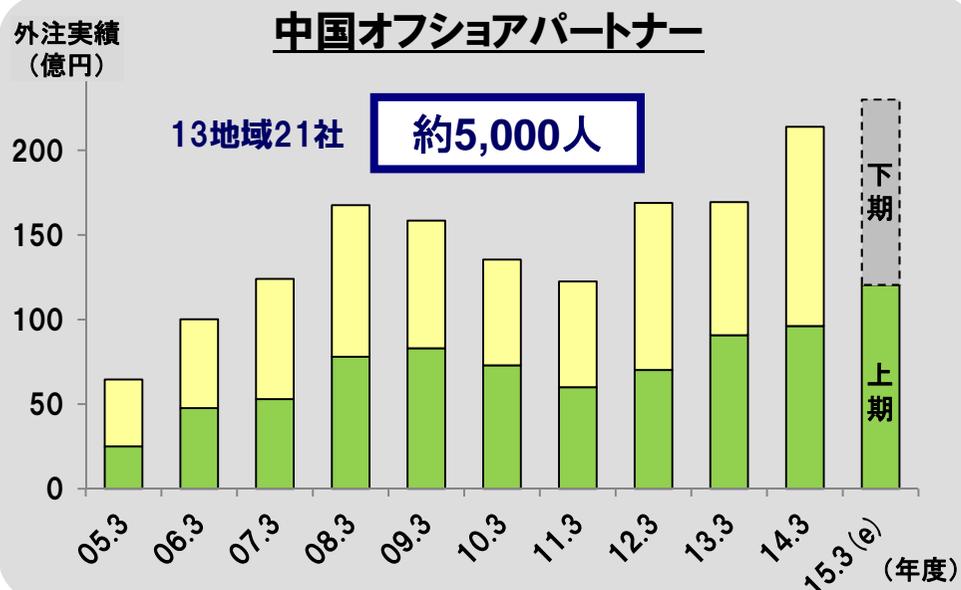
1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

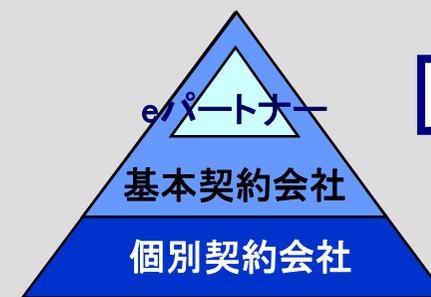


パートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



約8,500人

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) 2014 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. 最近の取り組み

「FinTech Rankings」で第9位 5年連続トップ10入り

- NRIは、世界の金融ITサービス企業のランキング「2014 FinTech Rankings」において、2014年の第9位に選ばれた。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から5年連続トップ10入りを果たした。
- 「2014 FinTech Rankings」は、金融サービス企業 IDC Financial Insightsが調査し発表している。
- ランキングの対象は、全世界の売り上げのうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業である。ランキングは、エントリー企業に対する調査と、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定される。

2014 ランク	会社
1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv, Inc.
4	Cognizant Technology Solutions
5	NCR Corporation
6	Infosys Limited
7	Diebold, Incorporated
8	SunGard
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Wincor Nixdorf Inc.

2014 **FINTECH** **TOP 10**
RANKINGS
IDC Financial Insights

出所: IDC Financial Insightsのウェブサイト

2. 最近の取り組み

金融ISAC設立 NRIセキュアが事務局に

- 2014年8月1日付で、金融機関間のサイバーセキュリティに関する情報を共有するための民間組織「金融ISAC」が設立された。
- 金融ISACは、高度化するサイバー攻撃に対抗するため、サイバーセキュリティに関する情報を、会員である金融機関で共有し連携して対策に当たる枠組みとして設立された法人である。
- NRIセキュアテクノロジーは、金融ISACの事務局を務め、本法人およびその活動を支援していく。



2014/8/8 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「T-STAR/GX」 投信法改正に対応

- NRIは、2014年12月施行の「投資信託及び投資法人に関する法律(投信法)」の改正において、「信用リスク集中規制」と「デリバティブ取引規制」が新たに規定されることを受けて、資産運用会社向けのソリューション「T-STAR/GX」の機能を拡充し、オプションサービスとして提供開始する。
- 本サービスの持つ特長は、以下の通りである。
 - 信用リスク集中規制への対応
 - ・ 保有銘柄の発行体情報の調査
 - ・ 調査した発行体情報と、保有銘柄を結び付けて管理
 - ・ 発行体ごとのリスク集中度(保有割合)を算出
 - ・ 合併等で発行体に変更があっても、算出結果反映
 - デリバティブ取引規制への対応
 - ・ リスクモデルの開発をNRIが代行
 - ・ リスクモデルの選定、管理・運営を支援
 - ・ ファンドのリスク値算出を日次で実施

野村総研
保有銘柄の発行体管理
投信法改正に対応

野村総合研究所は、△「T-STAR/GX」及びファンドが多い12月に施行予定の「投X」の機能を拡充する。大手の投資信託会社は、資信託及び投資法人に「投信法改正に伴い保有」の関心が高い。関する法律(投信法)「銘柄と発行体の紐付け」「T-STAR/GX」は資産運用会社がの改正に合わせて、資管理などシステム対応「X」は資産運用会社が産運用会社向けシステムが必要になるため、取管理する口座の運用成る。

果について、計測や分析を支援するシステム△。大手投資信託会社など約70社が採用。今回の投信法改正では、「運用報告書の二段階化」などのほか、投資会社の内部管理体制強化を目的として「信用リスク集中規制」と「デリバティブ取引規制」が導入される。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

「信用リスク集中規制」は、ファンドにおける同一発行体への投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。また、ファンドの投資割合を一定以下にすることを求められる。

2. 最近の取り組み

資産運用会社向けに プライベートクラウドサービスを提供

- NRIは、資産運用会社が全てのIT資産をNRIのクラウド環境上に構築し、NRIがその管理・運営を行う新サービス「T-MONOLIX ARENA プライベートクラウドサービス(ARENAプライベート)」の提供を開始した。
- ARENAプライベートは、資産運用会社のニーズに合わせて開発したプライベートクラウドサービスであり、特長は、以下の通りである。
 - 資産運用会社に必要なIT資産を完備したITプラットフォームの実現
 - 資産運用会社における経営戦略の実現をIT面から支援
 - 資産運用会社が保有するIT資産の災害対策強化
- 2014年秋には、第1号ユーザとして、ピクテ投信投資顧問株式会社の業務ファイルサーバを稼働させ、BPOベンダーとのデータやシステム環境の共有を実現する予定である。

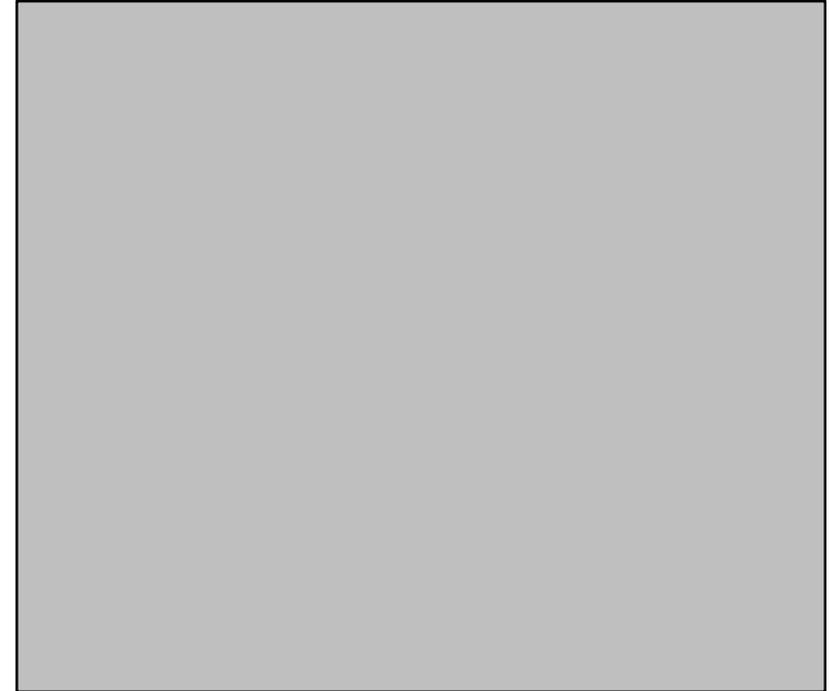
<p>野村総合研究所(NRI)は、資産運用会社がすべてのIT資産をNRIのクラウド環境上に構築し、同社が</p>	<p>その管理・運営を行う新サービス「T-MONOLIX ARENA(A・ディー・モフリクス・アリーナ) プライ</p>	<p>ARENAプライベートを提供</p>	<p>運用会社のニーズに合わせて開発したプライベートクラウドサービス。今秋には、第1号ユーザとして、ピクテ投信投資顧問株式会社の業務ファイルサーバを稼働させ、BPOベンダーとのデータやシステム環境の共有を実現する予定だ。</p>
--	--	-----------------------	--

2014/9/1 電経新聞

2. 最近の取り組み

スマートウォッチを使った 空港旅客業務先進化の実証実験を開始

- JALとNRIは、スマートウォッチを活用し、空港旅客業務の先進化に向けた実証実験を行った。
- 端末の位置を検知するシステムとスマートウォッチを組み合わせ、スタッフの所在・配置状況を遠隔地からリアルタイムに把握できるようにし、旅客へのスピーディーな対応と、より効率的なスタッフの配置ができるようにした。また、スマートウォッチから業務に必要な情報の入手や共有を行える環境を整えた。
- 今回の実証実験において、NRIは、スタッフの位置情報の検出や所在位置の表示と、配置指示などのメッセージをスマートウォッチに配信するシステムの開発を担当した。

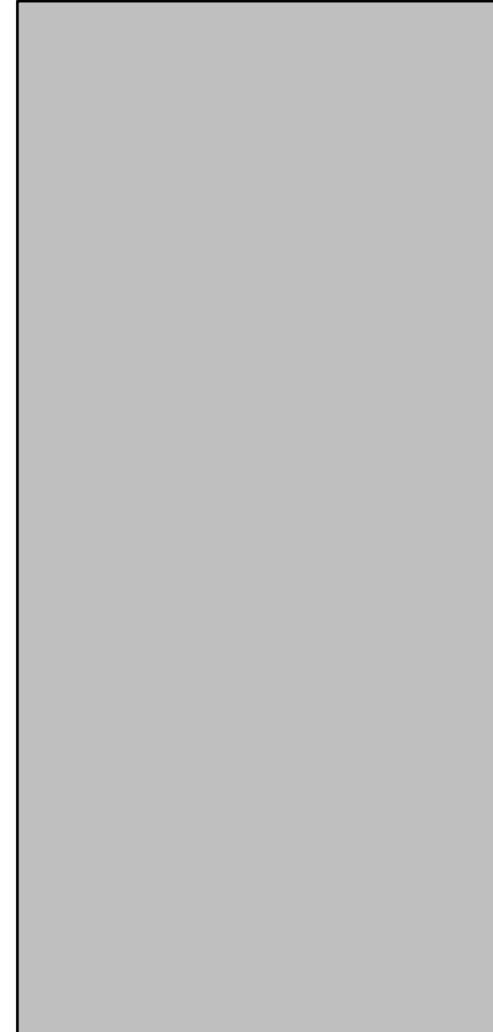


2014/7/17 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

クレジットカード決済と連携した クーポン配信サービスの実証実験を開始

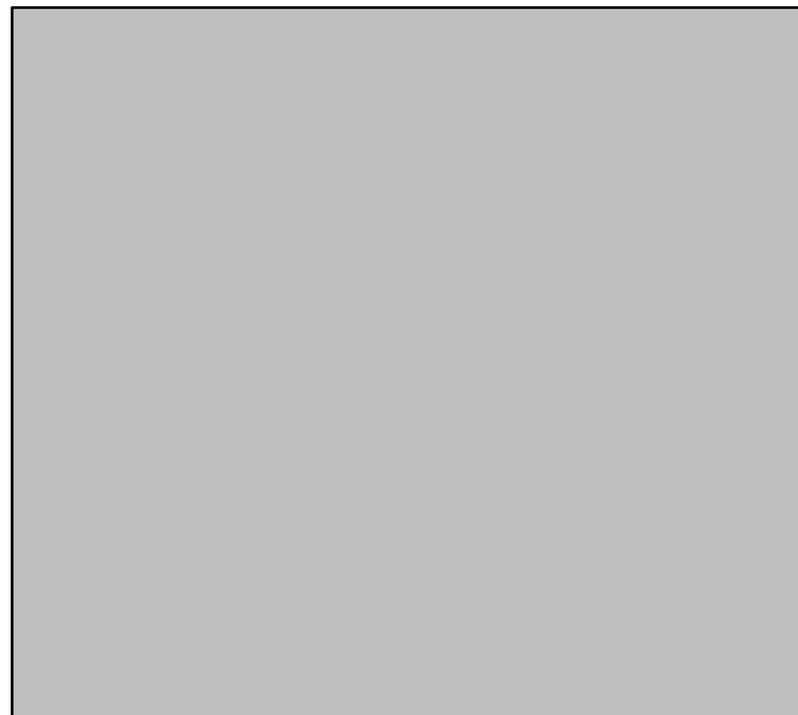
- セディナとNRIは共同で、クレジットカード決済と連動したCard Linked Offer (CLO) サービスである、クーポン配信サービスの実証実験を行った。
- セディナのカード会員に対し、会員の属性情報やカード利用履歴、スマートフォンの位置情報、特定の日時などに応じて、その会員に合った加盟店のキャッシュバッククーポンを、会員のスマートフォンアプリに配信する。
- NRIは、本実証実験において、カード会員に最適なクーポンを、最適なタイミングで配信するCLOサービスのプラットフォームの提供と技術的な検証を行い、CLOサービスの向上に貢献していく。



2. 最近の取り組み

特許の検索情報 1,500万件分を取得

- NRIサイバーパテントは、パトリス(PATOLIS)抄録・フリーキーワードの著作権を譲り受けるとともに、「パトリス(PATOLIS)」の登録商標についても移転し、商標権を取得した。
- NRIセキュアは、これまで、利用許諾を得たうえで、特許情報サービス「NRIサイバーパテントデスク2」を通じて、パトリス抄録・フリーキーワードの検索・閲覧サービスを提供してきた。
- 今回、特許のポイントを分かりやすく記載したものであるパトリス抄録のデータ約1,500万件分とフリーキーワードの著作権、関連の商標権を取得した。
- これにより、未利用分を含むデータの追加収録を実施し、全てのパトリス抄録およびフリーキーワードについて、検索・閲覧できるサービスを提供する。



2014/7/28 日本経済新聞

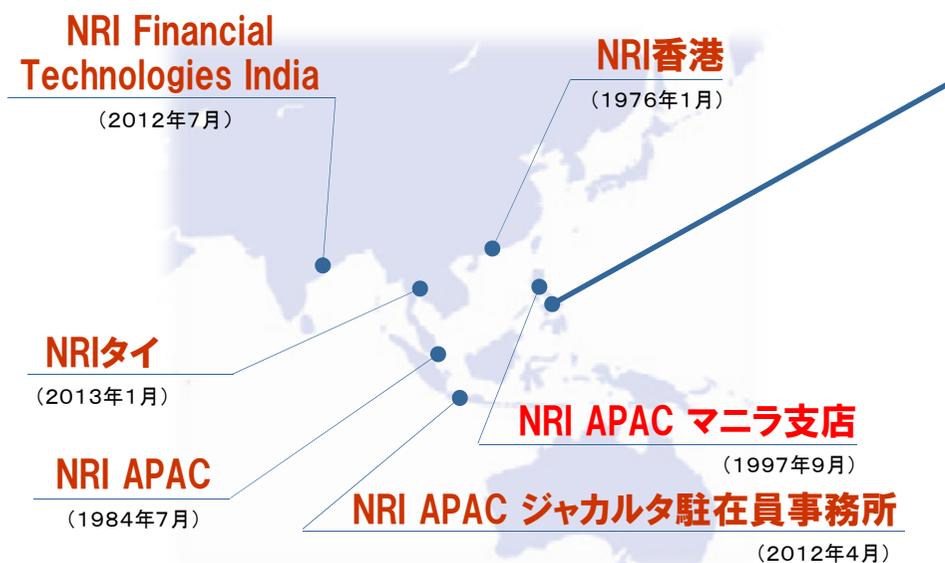
2. 最近の取り組み

東南アジア地域でのIT事業強化・拡大

▶ 東南アジアでのITサービス提供体制を強化し、日系企業の海外進出を支援する

- 東南アジア地域に進出する日系企業のシステム開発・運用を支援
- グローバルSCMソリューションの提供
導入実績※：約69社、133拠点（15カ国）

NRIアジア・パシフィックの拠点ネットワーク



● N-PAX CEBU CORPORATIONと資本・業務提携（2014/10/20）

- N-PAX社の株式10%取得
- 非常勤取締役1名を派遣

▶ フィリピン・東南アジア地域において、ITサービスを提供できる体制を強化

N-PAX社の概要

法人名	N-PAX CEBU CORPORATION (エヌパックス セブ コーポレーション)
本社所在地	フィリピン・セブ市
従業員数	約90人(2014年6月末時点)
主な事業	・フィリピン国内企業向けITサービス ・東南アジア地域向けITアウトソーシングサービス

3. プロジェクト事例



鹿児島銀行 様

インターネットバンキングサービス
「Value Direct」を採用

Value Direct

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

